

平成22年度市町村普通会計決算の概要について

平成23年10月18日

総合政策部市町村課

1 決算規模

県内27市町に係る平成22年度普通会計*1の決算規模は、歳入歳出とも4年連続で前年度を上回った。

歳入 7,685億円 (対前年度比 79億円、1.0%増)

歳出 7,340億円 (対前年度比 46億円、0.6%増)

(1) 市町村別普通会計決算額

(単位：百万円、%)

市町村名	歳入			歳出		
	決算額	増減額	伸び率	決算額	増減額	伸び率
1 宇都宮市	197,512	6,810	3.6	193,279	7,233	3.9
2 足利市	51,227	△ 16	0.0	49,141	△ 468	△ 0.9
3 栃木市	51,086	1,795	3.6	48,465	1,726	3.7
4 佐野市	45,440	1,816	4.2	43,127	928	2.2
5 鹿沼市	40,945	△ 609	△ 1.5	39,697	△ 736	△ 1.8
6 日光市	45,353	698	1.6	42,925	667	1.6
7 小山市	55,047	936	1.7	53,474	709	1.3
8 真岡市	32,353	785	2.5	29,736	234	0.8
9 大田原市	33,212	△ 1,153	△ 3.4	31,325	△ 1,389	△ 4.2
10 矢板市	12,755	△ 1,916	△ 13.1	12,086	△ 2,020	△ 14.3
11 那須塩原市	44,552	△ 265	△ 0.6	42,434	△ 537	△ 1.3
12 さくら市	17,495	△ 1,866	△ 9.6	15,485	△ 2,389	△ 13.4
13 那須烏山市	13,562	272	2.0	12,935	200	1.6
14 下野市	22,038	564	2.6	20,838	469	2.3
市計	662,577	7,851	1.2	634,945	4,629	0.7
15 上三川町	10,658	△ 551	△ 4.9	10,036	△ 451	△ 4.3
16 西方町	3,540	△ 109	△ 3.0	3,208	△ 180	△ 5.3
17 益子町	7,452	149	2.0	7,278	249	3.5
18 茂木町	7,250	△ 140	△ 1.9	6,691	△ 196	△ 2.8
19 市貝町	5,398	125	2.4	4,788	△ 180	△ 3.6
20 芳賀町	8,869	△ 10	△ 0.1	7,933	138	1.8
21 壬生町	12,348	△ 228	△ 1.8	11,825	△ 126	△ 1.1
22 野木町	7,454	322	4.5	6,735	△ 11	△ 0.2
23 岩舟町	5,994	△ 349	△ 5.5	5,637	△ 320	△ 5.4
24 塩谷町	5,801	342	6.3	5,493	343	6.7
25 高根沢町	9,142	△ 367	△ 3.9	8,761	△ 268	△ 3.0
26 那須町	12,650	1,122	9.7	11,898	1,065	9.8
27 那珂川町	9,410	△ 294	△ 3.0	8,806	△ 104	△ 1.2
町計	105,967	11	0.0	99,091	△ 41	0.0
県計	768,544	7,862	1.0	734,035	4,588	0.6

※表内の数値は、表示単位未満での端数調整をしていないため、計が合わないことがある。(以下の表について同じ)

(2) 歳入の増加額の大きい団体 (増加に寄与した主な歳入項目及びその影響額)

- ・増加額 ① 宇都宮市 68億10百万円 (子ども手当交付金等に係る国庫及び県支出金 +56億94百万円)
- ② 佐野市 18億16百万円 (子ども手当交付金等に係る国庫及び県支出金 +12億11百万円)
- ③ 栃木市 17億95百万円 (地方交付税 +14億26百万円)

※ 子ども手当交付金等は、児童手当を含む。

(3) 歳入の減少額及び減少率の大きい団体 (減少に寄与した主な歳入項目及びその影響額)

- ・減少額 ① 矢板市 △19億16百万円 (総合交通施設整備基金繰入金 (H21廃止) △10億62百万円)
- ② さくら市 △18億66百万円 (喜連川統合小学校整備事業に係る地方債 △10億22百万円)
- ③ 大田原市 △11億53百万円 (黒羽統合中学校整備事業に係る地方債 △21億57百万円)

- ・減少率 ① 矢板市 △13.1% ※減少額と同じ

(4) 歳出の増加額の大きい団体 (増加に寄与した主な事業及びその影響額)

- ・増加額 ① 宇都宮市 72億33百万円 (子ども手当等 +61億17百万円)
- ② 栃木市 17億26百万円 (子ども手当等 +11億30百万円)
- ③ 那須町 10億65百万円 (地域情報通信基盤整備事業 +8億49百万円)

(5) 歳出の減少額及び減少率の大きい団体 (減少に寄与した主な事業及びその影響額)

- ・減少額 ① さくら市 △23億89百万円 (喜連川統合小学校整備事業 △15億96百万円)
- ② 矢板市 △20億20百万円 (定額給付金事業 △5億41百万円)
- ③ 大田原市 △13億89百万円 (黒羽統合中学校整備事業 △27億78百万円)

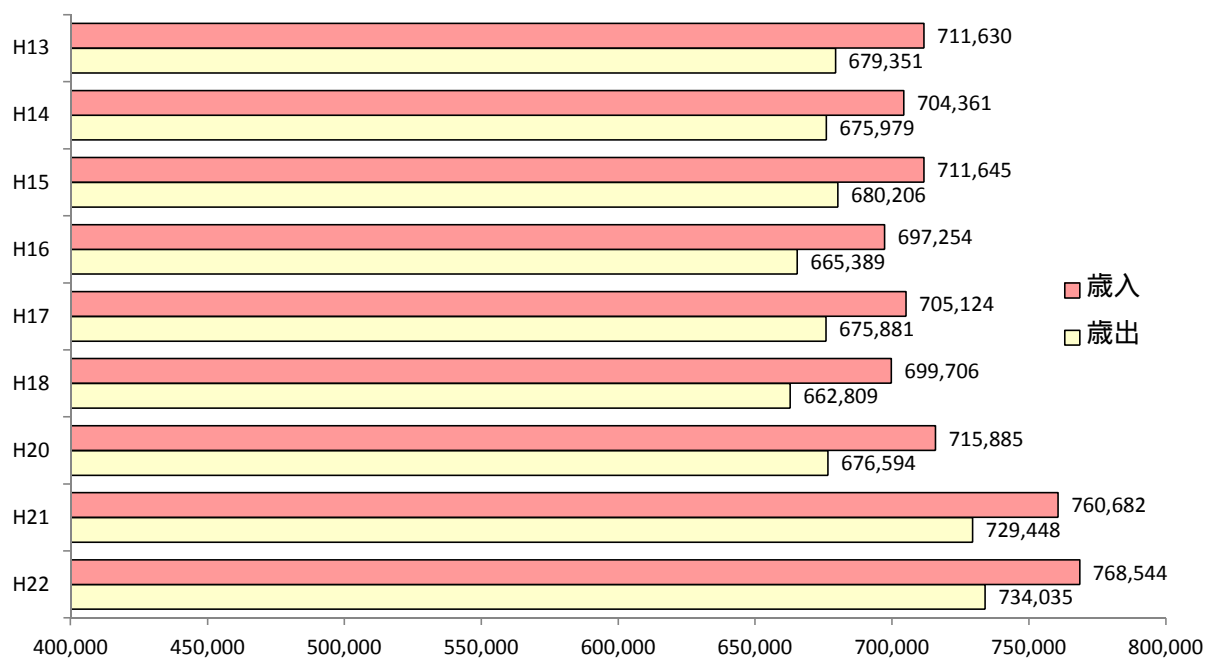
- ・減少率 ① 矢板市 △14.3% ※減少額と同じ
- ① さくら市 △13.4% ※減少額と同じ

(6) 決算規模の推移

(単位：百万円、%)

年度	歳入			歳出		
	栃木県		(参考) 全国 伸び率	栃木県		(参考) 全国 伸び率
	決算額	伸び率		決算額	伸び率	
13	711,630	0.4	0.1	679,351	0.8	0.1
14	704,361	1.0	2.1	675,979	0.5	1.9
15	711,645	1.0	0.7	680,206	0.6	0.8
16	697,254	2.0	1.0	665,389	2.2	1.0
17	705,124	1.1	0.2	675,881	1.6	0.3
18	699,706	0.8	2.2	662,809	1.9	2.2
19	701,497	0.3	0.2	672,414	1.4	0.5
20	715,885	2.1	1.5	676,594	0.6	0.4
21	760,682	6.3	6.8	729,448	7.8	7.6
22	768,544	1.0	0.6	734,035	0.6	0.2

全国平均値及び伸び率は、東日本大震災の影響により、岩手県陸前高田市、同大槌町、宮城県女川町、同南三陸町、福島県広野町、同富岡町、同川内村、同双葉町、同浪江町、同葛尾村、同飯館村の数値を含んでいない。



*1 普通会計・・・財政分析に用いられる理論上の会計区分。総務省の定める基準により各市町の会計を再構成したもの。一般会計と公営事業会計を除く全ての特別会計との合算額から、各会計間の繰入れ、繰出し等、相互に重複する部分を控除したものである。

公営事業会計・・・地方公共団体の経営する公営企業と、国民健康保険事業、老人保健医療事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、収益事業に係る会計の総称。

公営企業・・・地方公共団体が経営する水道事業、下水道事業、病院事業などの事業のこと。主として事業運営のための経費を事業運営に伴う収入をもって賄っている事業である。

2 決算収支

- ・形式収支、実質収支*1ともに全団体が黒字
- ・実質単年度収支*2（市町村単純計） 49億33百万円増加、75億65百万円となり、3年連続で黒字

（1）収支の状況

形式収支（歳入総額 - 歳出総額）	全団体黒字	345億 9百万円（対前年比 +32億75百万円、+10.5%）
実質収支（形式収支 - 翌年度に繰り越すべき財源）	全団体黒字	263億50百万円（同 +14億20百万円、+5.7%）
単年度収支*3（22年度実質収支 - 21年度実質収支）	12団体が赤字	14億20百万円（同 10億43百万円、42.3%）
実質単年度収支（単年度収支 + 積立金 + 繰上償還金 - 積立金取崩額）	8団体が赤字	75億65百万円（同 49億33百万円、+187.4%）

（2）決算収支一覧

（単位：百万円、%）

区分	栃木県				（参考） 全国伸び率
	平成22年度	平成21年度	増減額	伸び率	
1 歳入総額	768,544	760,682	7,862	1.0	0.6
2 歳出総額	734,035	729,448	4,587	0.6	0.2
3 形式収支（1 - 2）	34,509	31,234	3,275	10.5	12.7
4 翌年度に繰り越すべき財源	8,159	6,304	1,855	29.4	
5 実質収支（3 - 4）	26,350	24,930	1,420	5.7	11.5
6 単年度収支	1,420	2,463	1,043	42.3	22.8
7 積立金	8,365	3,743	4,622	123.5	
8 繰上償還金	394	2,056	1,662	80.8	
9 積立金取崩額	2,613	5,631	3,018	53.6	
10 実質単年度収支（6 + 7 + 8 - 9）	7,565	2,632	4,933	187.4	145.3

（3）決算収支等の推移

（単位：百万円、%）

年度	実質収支			単年度収支		実質単年度収支		実質収支比率*4	
	栃木県		（参考） 全国伸び率	栃木県		栃木県		栃木県平均	全国平均
	決算額	伸び率		決算額	赤字団体数	決算額	赤字団体数		
18	31,306	36.6	6.0	8,375	10/31	6,661	12/31	8.0	3.6
19	25,028	20.1	10.4	6,457	19/31	4,093	22/31	7.5	3.0
20	22,466	10.2	0.6	2,712	17/30	92	8/30	7.1	3.0
21	24,930	11.0	16.7	2,463	6/27	2,632	8/27	7.5	
22	26,350	5.7	11.5	1,420	12/27	7,565	8/27	7.8	

*1 実質収支.....形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたもの。これが赤字だと「赤字団体」と称される。純余剰または純損失を表す。

*2 実質単年度収支.....単年度収支に、実質的な黒字要素である財政調整基金積立額・地方債繰上償還額を加え、実質的な赤字要素である財政調整基金取崩額を控除したものの。

*3 単年度収支.....当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたもので、当該年度のみ収支を明らかにしようとするもの。

*4 実質収支比率.....実質収支を標準財政規模で割ったもの。実質収支の程度を示す指標であり、黒字幅が大きいほど良いというものではなく、一般的には、3～5%程度になることが望ましいと考えられている。表の数値は、栃木県平均は単純平均、全国平均は加重平均である。

3 歳入

地方税、繰入金、繰越金等が減少し、
地方交付税*1、国庫支出金*2、県支出金、地方債等が増加した。

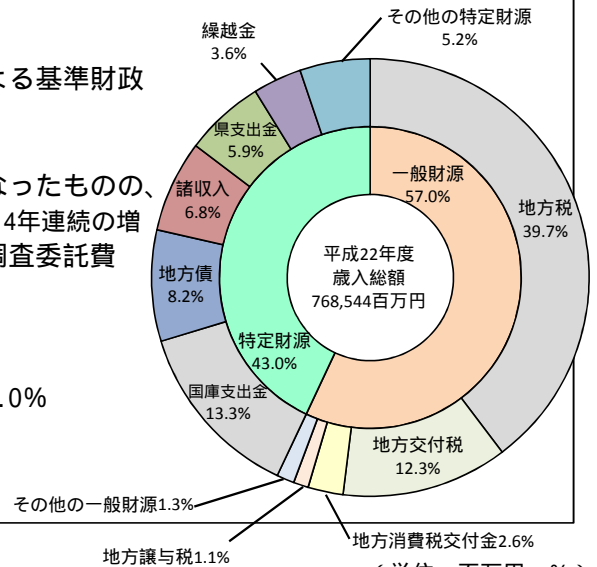
【減少】

- ・地方税（ 1.6% ） 個人市町村民税の減等により3年連続の減
- ・繰入金（ 32.7% ） 財政調整基金及び減債基金からの繰入金等の減
- ・繰越金（ 23.6% ） 定額給付金事業に係る繰越金の皆減等による減

【増加】

- ・地方交付税（ +19.9% ） 市町村民税所得割の減収による基準財政収入額の減等
（普通交付税 +22.4% 特別交付税 +5.4% ）
- ・国庫支出金（ +0.7% ） 定額給付金事業費が皆減となったものの、子ども手当交付金の増等により4年連続の増
- ・県支出金（ +16.8% ） 緊急雇用創出事業費、国勢調査委託費の増等により4年連続の増
- ・地方債（ +0.5% ） 臨時財政対策債*3の増等

一般財源の歳入に占める割合 0.7ポイント上昇の57.0%
地方交付税の増等により一般財源が増加し、
繰入金、繰越金等の特定財源が減少したため。



(1) 歳入一覧

区 分	平成22年度					平成21年度		
	栃木県				(参考) 全 国 伸び率	栃木県		
	金額 (a)	構成比	増減額 (a - b)	伸び率		金額 (b)	構成比	伸び率
1 地方税	304,760	39.7	4,863	1.6	1.6	309,623	40.7	6.0
2 地方譲与税	8,345	1.1	264	3.1	2.1	8,609	1.1	6.1
3 利子割交付金	771	0.1	132	14.6		903	0.1	19.3
4 配当割交付金	350	0.0	73	26.4		277	0.0	22.2
5 株式等譲渡所得交付金	135	0.0	28	17.2		163	0.0	21.3
6 地方消費税交付金	20,029	2.6	34	0.2		20,063	2.6	6.0
7 ゴルフ場利用税交付金	2,093	0.3	147	6.6		2,240	0.3	3.6
8 自動車取得税交付金	2,474	0.3	474	16.1		2,948	0.4	37.1
9 国有提供施設等助成交付金	146	0.0	21	16.8		125	0.0	76.1
10 地方特例交付金等	3,601	0.5	369	9.3	7.9	3,970	0.5	9.0
11 地方交付税	94,713	12.3	15,702	19.9	10.4	79,011	10.4	8.1
12 交通安全対策特別交付金	377	0.0	27	6.7		404	0.1	2.4
小 計(一般財源)	437,794	57.0	9,459	2.2	1.6	428,335	56.3	3.4
13 分担金・負担金	5,816	0.8	139	2.3		5,955	0.8	1.0
14 使用料・手数料	16,784	2.2	490	2.8		17,274	2.3	2.4
15 国庫支出金	102,399	13.3	727	0.7	3.2	101,672	13.4	34.9
16 県支出金	44,991	5.9	6,461	16.8	14.6	38,530	5.1	7.3
17 財産収入	2,732	0.4	403	12.9		3,135	0.4	7.9
18 寄附金	422	0.1	61	12.6		483	0.1	94.8
19 繰入金	14,563	1.9	7,068	32.7	29.7	21,631	2.8	16.5
20 繰越金	27,781	3.6	8,568	23.6	21.6	36,349	4.8	47.2
21 諸収入	51,898	6.8	7,634	17.2	1.1	44,264	5.8	10.2
22 地方債	63,364	8.2	311	0.5	11.1	63,053	8.3	24.7
臨時財政対策債*3以外	30,604	4.0	7,370	19.4	10.9	37,974	5.0	10.2
臨時財政対策債	32,760	4.3	7,681	30.6	51.1	25,079	3.3	55.6
小 計(特定財源)	330,750	43.0	1,596	0.5		332,346	43.7	21.9
歳 入 合 計	768,544	100.0	7,862	1.0	0.6	760,682	100.0	6.3
自主財源(1+13+14+17~21)	424,756	55.3	13,958	3.2		438,714	57.7	0.3
依存財源(2~12+15+16+22)	343,788	44.7	21,820	6.8		321,968	42.3	16.8

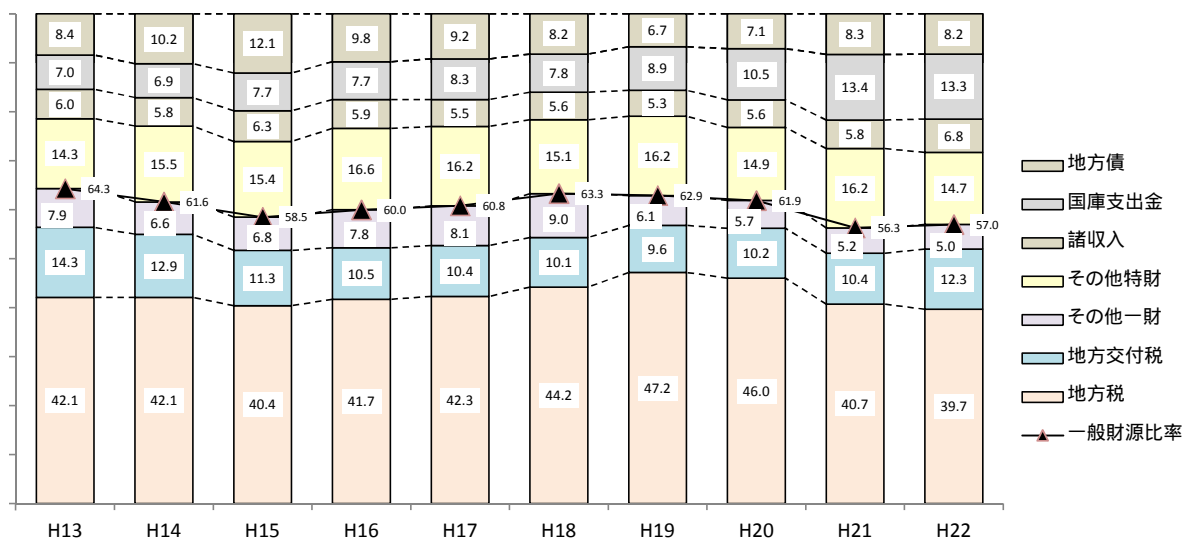
(2) 地方税の内訳一覧表

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度					平成21年度		
	栃木県				(参考) 全 国 伸び率	栃木県		
	金額 (a)	構成比	増減額 (a - b)	伸び率		金額 (b)	構成比	伸び率
1 普通税	285,220	93.6	5,096	1.8		290,316	93.8	6.3
(1) 法定普通税	285,220	93.6	5,096	1.8		290,316	93.8	6.3
ア 市町村民税	123,024	40.4	5,149	4.0		128,173	41.4	11.2
(ア)個人分	95,179	31.2	9,406	9.0	7.5	104,585	33.8	0.9
(イ)法人分	27,845	9.1	4,257	18.0	10.0	23,588	7.6	39.3
イ 固定資産税	145,964	47.9	429	0.3	1.0	146,393	47.3	1.9
ウ 軽自動車税	3,334	1.1	89	2.7		3,245	1.0	3.8
エ 市町村たばこ税	12,870	4.2	392	3.1	2.7	12,478	4.0	5.5
オ 鉱産税	27	0.0	1	3.8		26	0.0	14.2
カ 特別土地保有税	0	0.0	1	100.0		1	0.0	411.4
(2) 法定外普通税	0	0.0	0	-		0	0.0	-
2 目的税	19,540	6.4	233	1.2		19,307	6.2	1.1
(1) 法定目的税	19,540	6.4	233	1.2		19,307	6.2	1.1
ア 入湯税	898	0.3	8	0.9		906	0.3	5.5
イ 事業所税	3,033	1.0	5	0.2		3,038	1.0	4.8
ウ 都市計画税	15,609	5.1	246	1.6	1.9	15,363	5.0	2.0
(2) 法定外目的税	0	0.0	0	-		0	0.0	-
合 計	304,760	100.0	4,863	1.6	1.6	309,623	100.0	6.0

歳入の構成比推移

(%)



* 1 地方交付税.....地方公共団体の自主性を損なわずに、地方財源の均衡化を図り、かつ地方行政の計画的な運営を保障するために、国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税それぞれの一定割合の額を、国が地方公共団体に対して交付する税。地方交付税には、一定の算式により交付される普通交付税と災害等特別の財政事情に応じて交付する特別交付税がある。

* 2 国庫支出金.....国が地方公共団体に対して支出する負担金、委託費、または特定の施策の奨励若しくは財政援助のための補助金等。

* 3 臨時財政対策債.....地方財源の不足に対処するため、従来の交付税特別会計借入金による方式にかえて発行される赤字地方債。その元利償還金については、次年度以降の普通交付税の基準財政需要額に全額算入される。

4 歳出

(1) 目的別歳出

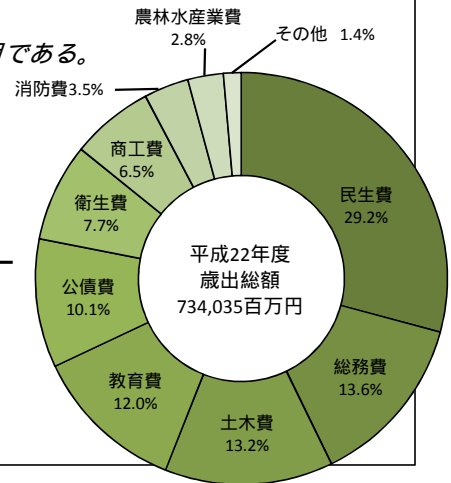
民生費、労働費、教育費等が増加し、総務費、衛生費、土木費等が減少した。

【増加】

- ・民生費 (+19.3%) 子ども手当、生活保護費の増等
民生費は、平成14年度以降、歳出に占める割合が最も大きい項目である。
- ・労働費 (+34.5%) 緊急雇用創出事業の増等
- ・教育費 (+2.0%) 小中学校耐震化事業の増等

【減少】

- ・総務費 (11.7%) 定額給付金事業の終了による減等
- ・衛生費 (8.0%) 日光市及び那須塩原市のクリーンセンター建設事業の終了等
- ・土木費 (10.0%) 宇都宮市及び那須塩原市の市街地再開発事業の減等
- ・公債費 (3.8%) 一般会計債の償還額の減等



(2) 目的別歳出一覧

(単位：百万円、%)

区分	平成22年度					平成21年度		
	栃木県				(参考) 全国 伸び率	栃木県		
	金額 (a)	構成比	増減額 (a - b)	伸び率		金額 (b)	構成比	伸び率
1 議会費	5,487	0.7	281	4.9		5,768	0.8	4.1
2 総務費	99,576	13.6	13,249	11.7	15.2	112,825	15.5	25.6
3 民生費	214,285	29.2	34,668	19.3	14.7	179,618	24.6	5.9
4 衛生費	56,456	7.7	4,881	8.0	0.3	61,337	8.4	0.6
5 労働費	4,601	0.6	1,179	34.5	30.4	3,422	0.5	47.2
6 農林水産業費	20,417	2.8	344	1.7	5.4	20,761	2.8	1.4
7 商工費	47,935	6.5	21	0.0	12.2	47,956	6.6	35.7
8 土木費	97,048	13.2	10,755	10.0	6.7	107,803	14.8	2.8
9 消防費	25,999	3.5	519	2.0	2.5	26,518	3.6	1.1
10 教育費	87,842	12.0	1,755	2.0	0.4	86,087	11.8	8.0
11 災害復旧費	191	0.0	80	72.1	28.0	111	0.0	60.4
12 公債費	74,145	10.1	2,952	3.8	1.5	77,097	10.6	2.9
13 諸支出金	52	0.0	93	64.1		145	0.0	39.5
歳出合計	734,035	100.0	4,587	0.6	0.2	729,448	100.0	7.8

目的別歳出の構成比推移

(%)



(3) 性質別歳出

扶助費*1、積立金、貸付金等が増加し、人件費、補助費等*2、普通建設事業費等が減少した。

【増加】

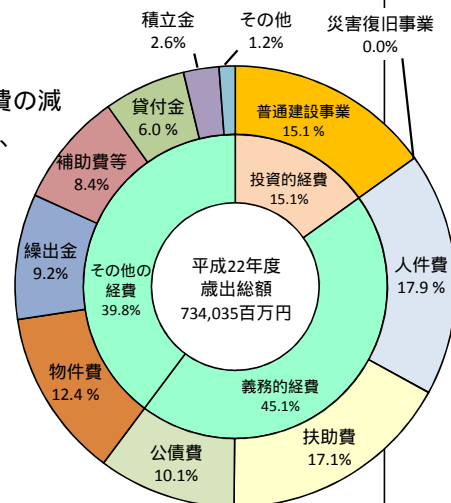
- ・扶助費 (+ 31.2%) 子ども手当、生活保護費の増等
- ・積立金 (+ 106.8%) 財政調整基金、減債基金及び特定目的基金への積立の増
- ・貸付金 (+ 19.3%) 中小企業制度融資の増等

【減少】

- ・人件費 (1.9%) 職員数の抑制、退職者の減等
- ・補助費等 (38.5%) 定額給付金事業の終了による減等
- ・普通建設事業費 (3.2%) 国庫補助事業費の増を上回る単独事業費の減
単独事業費 (10.3%) さくら市の統合小学校整備事業の減、
鹿沼市の千寿荘改築事業の減等

義務的経費*3の歳出に占める割合 45.1% (+ 3.1%)
人件費及び公債費の減少を上回って扶助費が大幅に増加したため。

投資的経費*4の歳出に占める割合 15.1% (0.6%)
普通建設事業費の減少により、投資的経費が前年度比
3.1%となった。



(4) 性質別歳出一覧

(単位：百万円、%)

区分	平成22年度					平成21年度		
	栃木県				(参考) 全国 伸び率	栃木県		
	金額 (a)	構成比	増減額 (a - b)	伸び率		金額 (b)	構成比	伸び率
1 人件費	131,287	17.9	2,595	1.9	2.5	133,882	18.4	1.3
2 物件費	91,108	12.4	3,286	3.7	0.6	87,822	12.0	5.1
3 維持補修費	7,418	1.0	52	0.7		7,366	1.0	3.3
4 扶助費	125,473	17.1	29,855	31.2	24.7	95,618	13.1	7.7
5 補助費等	61,370	8.4	38,420	38.5	30.6	99,790	13.7	43.6
6 普通建設事業費	110,953	15.1	3,675	3.2	2.4	114,628	15.7	13.3
うち単独事業費	58,031	7.9	6,680	10.3	7.4	64,711	8.9	10.6
7 災害復旧事業費	191	0.0	80	72.1	28.0	111	0.0	60.4
8 公債費	74,143	10.1	2,952	3.8	1.4	77,095	10.6	2.9
9 積立金	19,168	2.6	9,901	106.8	48.3	9,267	1.3	18.4
10 投資及び出資金	1,654	0.2	220	11.7		1,874	0.3	7.4
11 貸付金	43,684	6.0	7,072	19.3		36,612	5.0	14.4
12 繰出金*5	67,587	9.2	2,205	3.4		65,382	9.0	0.3
歳出合計	734,035	100.0	4,587	0.6	0.2	729,448	100.0	7.8
義務的経費 (1+4+8)	330,903	45.1	24,308	7.9	7.3	306,595	42.0	0.9
投資的経費 (6+7)	111,144	15.1	3,595	3.1	2.1	114,739	15.7	13.1

*1 扶助費.....地方公共団体が生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき、被扶養者に支給する費用（独自の支出を含む）をいう。

*2 補助費等.....報償費、負担金、補助金、交付金、賠償金、寄付金など。支出の目的、根拠、対象等によって多種多様な支出事項がある。

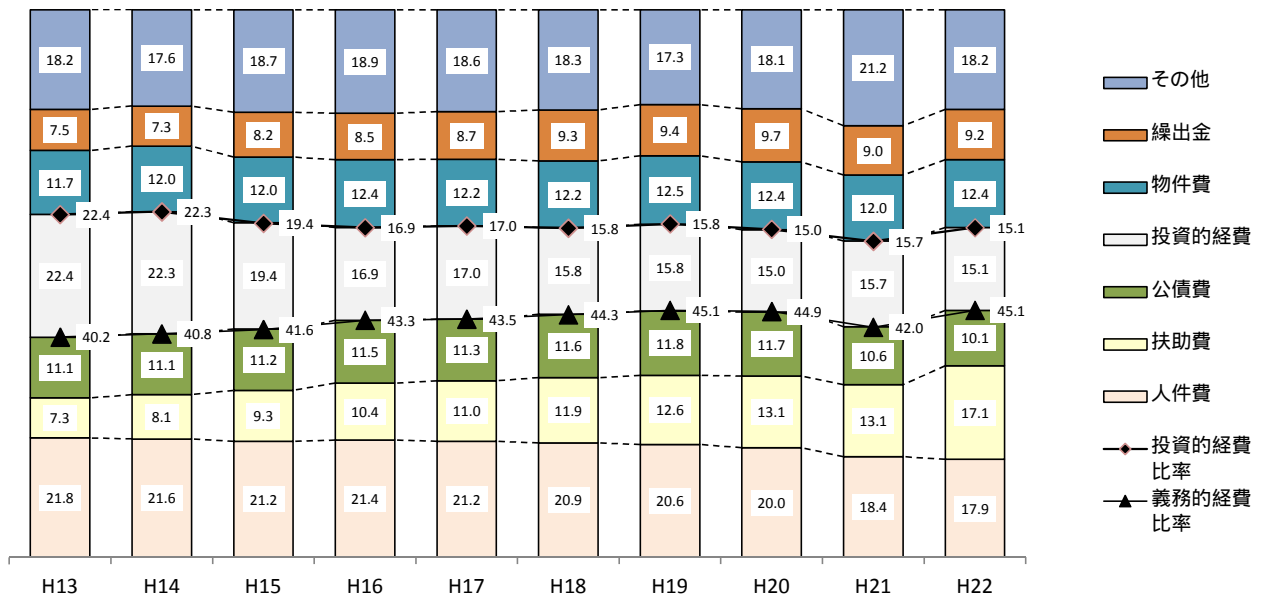
*3 義務的経費.....地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ、任意に削減できないため硬直性が高い経費のこと。職員の給与等の人件費、生活保護等の扶助費及び地方債の元利償還等の公債費からなっている。

*4 投資的経費.....道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費からなっている。（なお本年度・前年度とも県内市町決算において失業対策費は計上されなかった）

*5 繰出金.....一般会計と特別会計又は特別会計相互間において支出される経費。また、定額の資金を運用するための基金への支出も含まれる。なお、市町村から後期高齢者医療広域連合の特別会計への負担金も、繰出金に計上される。

性質別歳出の構成比推移

(%)



4 財政構造の弾力性等

- ・ 経常収支比率*1 1.1ポイントと2年ぶりにやや改善し86.1%
 地方交付税、臨時財政対策債発行額の増等による経常一般財源（分母）の増等
 赤字地方債である臨時財政対策債と減収補てん債を除いた比率 0.3ポイント上昇し93.4%
- ・ 実質公債費比率*2 1.0ポイント低下の10.1%
 早期健全化基準である25%以上の団体 なし
 起債にあたり許可必要となる18%以上の団体 なし
- ・ 将来負担比率*3 15.0ポイント低下の46.4%
 早期健全化基準である350%以上の団体 なし
 公営企業債一般会計負担見込額の減、充当可能基金残高の増等
- ・ 地方債現在高 前年度比0.1%減の6,253億円
 平成18年度から5年連続で減少
 地方債現在高は減少傾向にあるが、そのうち臨時財政対策債は平成13年度以降10年連続で増加
- ・ 財政調整的基金現在高 前年度比14.9%増の789億円

主な財政指標

（単位：百万円、％）

年度	経常収支比率		実質公債費比率		将来負担比率		地方債現在高		財政調整的基金現在高	
	栃木県平均	(参考) 全国平均	栃木県平均	(参考) 全国平均	栃木県平均	(参考) 全国平均	栃木県		栃木県	
							現在高	伸び率	現在高	伸び率
18	86.5 (91.2)	90.3	13.9	15.1	/		667,157 (539,107)	0.9 (3.5)	67,457 (44,776)	5.2 (1.1)
19	88.8 (92.7)	92.0	12.0	12.3	78.1	110.4	646,718 (510,070)	3.1 (5.4)	71,691 (47,358)	6.3 (5.8)
20	86.7 (90.5)	91.8	11.9	11.8	68.4	100.9	629,471 (483,125)	2.7 (5.3)	72,466 (49,150)	1.1 (3.8)
21	87.2 (93.1)	91.8	11.1	11.2	61.4	92.8	625,998 (461,912)	0.6 (4.4)	68,604 (50,003)	5.3 (1.7)
22	86.1 (93.4)	89.2	10.1	10.5	46.4	79.7	625,286 (436,687)	0.1 (5.5)	78,854 (57,235)	14.9 (14.5)

注1 経常収支比率の括弧内は、分母から臨時財政対策債と減収補てん債を除いた数値

注2 経常収支比率、実質公債費比率の市町村平均は、平成18、19年度は31団体、平成20年度は30団体、平成21、22年度は27団体による単純平均（全国平均は加重平均）

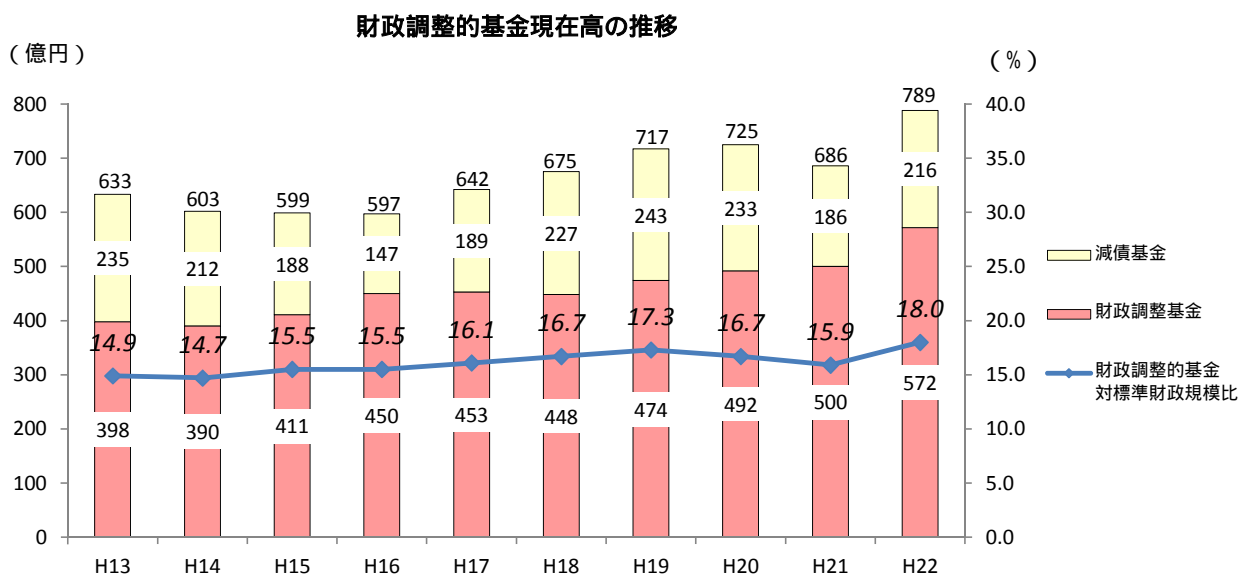
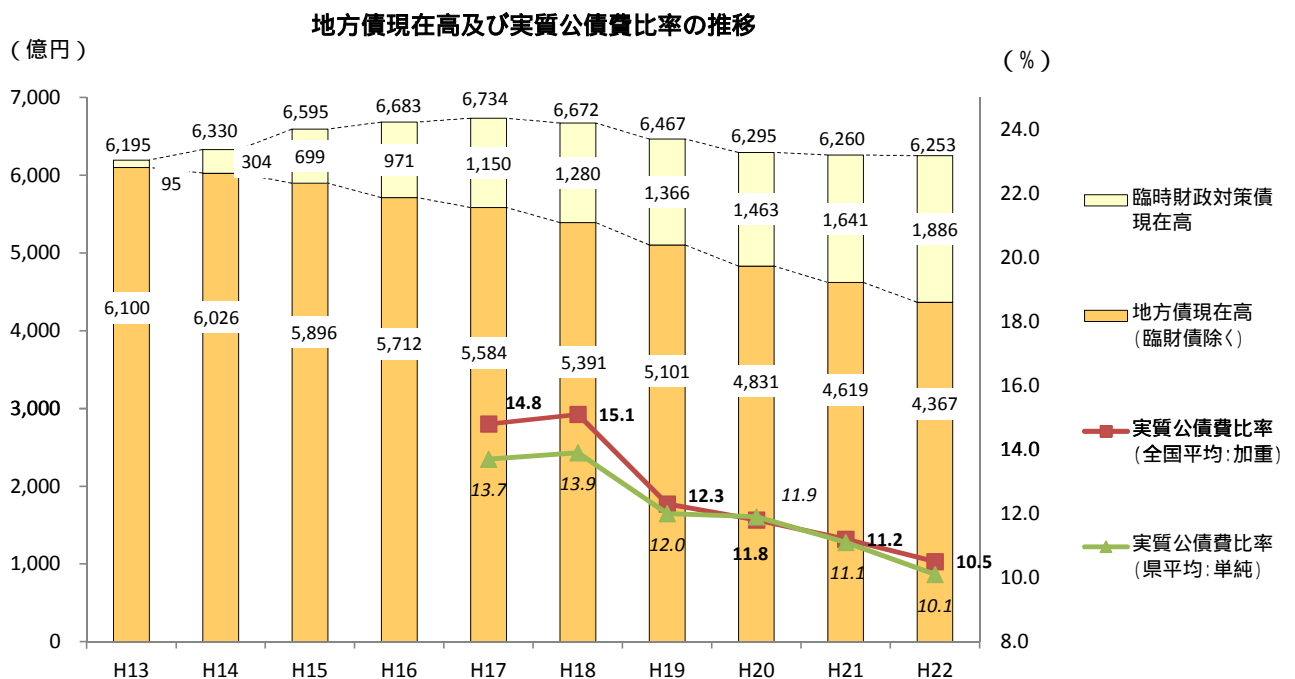
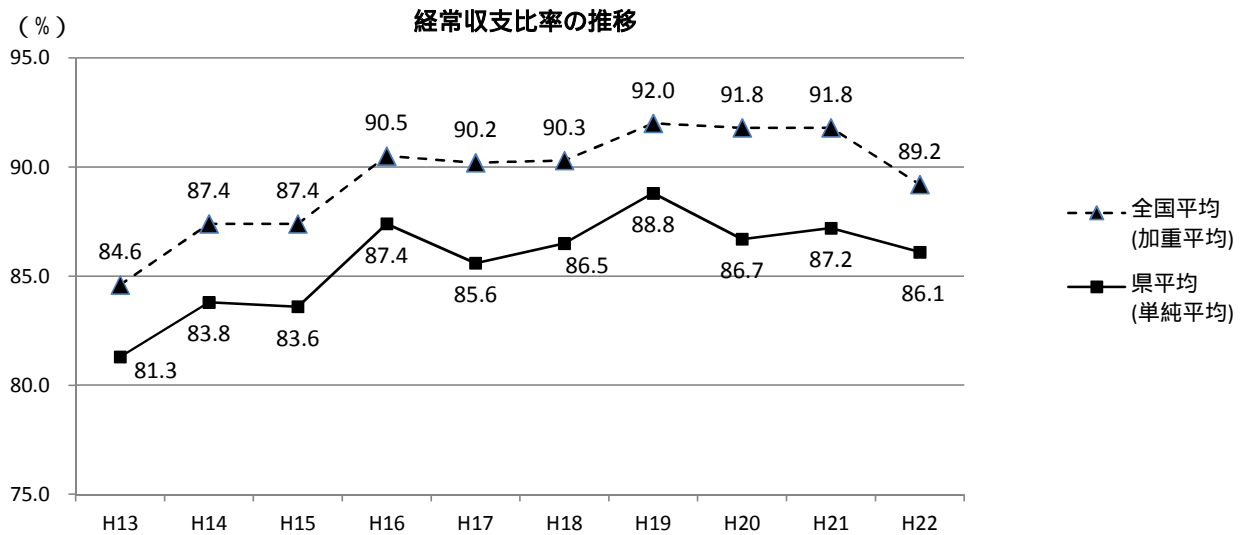
注3 実質公債費比率は3年平均の数値。なお実質公債費比率は平成19年度決算分から地方公共団体財政健全化法に基づく指標となった。

注4 将来負担比率は地方公共団体財政健全化法に基づき平成19年度決算分から設けられた指標

注5 地方債現在高の括弧内数値は、臨時財政対策債を除いた数値

注6 財政調整的基金は財政調整基金と減債基金を合計した数値。括弧内は、財政調整基金のみの数値

注7 実質公債費比率及び将来負担比率の全国平均値は、東日本大震災の影響により、岩手県陸前高田市、同大槌町、宮城県女川町、同南三陸町、福島県南相馬市、同富岡町、同川内町、同葛尾村、同飯館村の数値を含んでいない。



平成20年度以降の標準財政規模には、臨時財政対策債の発行可能額を含む。

- *1 経常収支比率…… 地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税などを中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）の総額に占める割合として算定される。
この数値が高いほど財政構造は硬直化しているとされる。

$$\frac{\text{経常経費に充当した一般財源額}}{\text{経常的一般財源の総額} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100 (\%)$$

- *2 実質公債費比率……平成18年度から地方債の許可制度から協議制度への移行に伴い導入された新たな財政指標。従来の起債制限比率とは異なり、一般会計等の公債費だけでなく、公営企業への繰出しや、一部事務組合の公債費等も含めて算定するもので、自治体全体の財政状況の実態をよりの確に反映する。平成20年度からは、地方公共団体財政健全化法に基づく指標となっている。

実質公債費比率（3ヵ年平均）が18%以上の団体は、起債にあたり許可が必要となる。また、25%以上になると早期健全化団体、35%以上では財政再生団体となる。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A + B) - (C + D)}{E - D} \times 100 (\%)$$

A：地方債の元利償還金（繰上償還等を除く。）

B：地方債の元利償還金に準ずるもの

C：元利償還金等に充てられた都市計画税及び特定財源

D：普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金

E：標準財政規模（ ）

標準財政規模…地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額を加算した額。次の算式で算定する。

$$\text{標準財政規模} = (\text{基準財政収入額} - \text{地方譲与税等}) \times 100 / 75 + \text{地方譲与税等} + \text{普通交付税} + \text{臨時財政対策債発行可能額}$$

- *3 将来負担比率……平成20年度から一部施行された地方公共団体財政健全化法に基づく指標の一つで、将来負担の大きさを表す指標。将来負担額（確定債務と負担が見込まれる債務の合計）から控除額を控除した後の額の標準財政規模等に対する割合で算定される。確定債務としては、一般会計等に係る地方債残高、企業会計に係る地方債残高のうち一般会計等による負担見込額などが、負担が見込まれる債務としては、土地開発公社等の負債額や第三セクターへの損失補償額のうち一般会計等による負担見込額などがある。これらを合計したのから、充当可能基金や充当可能特定歳入、地方債残高に係る交付税基準財政需要額算入見込額を控除し、その控除後の数値の標準財政規模等に対する割合で算定する。

将来負担比率が350%以上になると早期健全化団体となる。なお財政再生基準は設定されていない。

$$\text{将来負担比率} = \frac{A - (B + C + D)}{E - F} \times 100 (\%)$$

A：前年度末の確定債務と負担が見込まれる債務の合計値

B：前年度末の充当可能基金の現在高

C：債務の償還財源に充当可能な特定の歳入の収入見込額

D：前年度末の地方債残高に係る基準財政需要額算入見込額

E：標準財政規模 F：事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費等

平成22年度決算統計等に基づく主要指標

	経常収支比率		実質公債費比率		将来負担比率		地方債残高		積立金		財政調整基金		財政力指数		地方税徴収率		地方収入に		住民一人当たり							
	当年度	%	当年度	%	当年度	%	対標準財政規模比※	%	対標準財政規模比※	%	対標準財政規模比※	%	H20-H22平均	(現年課税+滞繰分)	占める人件費率	標準財政規模	千円									
		増減		増減		増減	当年度	増減	当年度	増減	当年度	増減	当年度	増減	※	%	※	千円								
1	宇都宮市	93.4	1.3	宇都宮市	9.0	△ 0.2	宇都宮市	29.3	2.0	宇都宮市	129.4	2.6	宇都宮市	30.2	△ 4.5	宇都宮市	11.6	0.2	宇都宮市	1.01	宇都宮市	92.2	宇都宮市	38.2	宇都宮市	197
2	足利市	91.8	△ 1.6	足利市	7.5	△ 1.3	足利市	41.9	△ 13.2	足利市	154.4	△ 7.8	足利市	30.2	1.3	足利市	9.9	2.1	足利市	0.75	足利市	84.2	足利市	46.6	足利市	194
3	栃木市	88.1	△ 2.8	栃木市	10.6	△ 1.1	栃木市	72.5	△ 3.3	栃木市	140.0	△ 2.7	栃木市	34.0	6.4	栃木市	12.5	3.6	栃木市	0.72	栃木市	90.7	栃木市	46.2	栃木市	216
4	佐野市	85.5	△ 3.6	佐野市	8.2	△ 1.5	佐野市	49.6	△ 18.2	佐野市	149.4	△ 5.4	佐野市	29.0	1.7	佐野市	16.5	2.0	佐野市	0.76	佐野市	89.7	佐野市	49.7	佐野市	222
5	鹿沼市	90.8	1.4	鹿沼市	6.8	△ 0.9	鹿沼市	56.3	△ 11.6	鹿沼市	132.2	△ 4.8	鹿沼市	20.0	△ 1.8	鹿沼市	8.4	2.0	鹿沼市	0.74	鹿沼市	88.4	鹿沼市	53.9	鹿沼市	222
6	日光市	91.0	△ 1.9	日光市	10.4	△ 1.4	日光市	60.2	△ 21.7	日光市	189.7	△ 2.7	日光市	37.3	4.2	日光市	17.7	1.3	日光市	0.70	日光市	80.2	日光市	63.6	日光市	276
7	小山市	85.1	△ 1.4	小山市	7.6	△ 1.1	小山市	67.9	△ 12.0	小山市	158.7	1.6	小山市	14.1	1.1	小山市	6.1	0.2	小山市	1.02	小山市	87.9	小山市	36.4	小山市	188
8	真岡市	83.7	△ 2.3	真岡市	9.6	△ 1.5	真岡市	37.8	△ 22.7	真岡市	132.0	△ 3.0	真岡市	39.4	5.2	真岡市	13.4	△ 0.3	真岡市	0.91	真岡市	87.9	真岡市	31.0	真岡市	223
9	大田原市	88.9	△ 3.9	大田原市	12.6	△ 0.6	大田原市	91.6	△ 18.7	大田原市	172.0	△ 6.4	大田原市	27.8	5.2	大田原市	9.8	5.0	大田原市	0.68	大田原市	90.5	大田原市	47.4	大田原市	261
10	矢板市	91.3	0.8	矢板市	12.2	△ 0.3	矢板市	81.3	△ 13.5	矢板市	153.7	△ 9.4	矢板市	21.3	1.5	矢板市	10.0	1.6	矢板市	0.75	矢板市	87.9	矢板市	41.9	矢板市	222
11	那須塩原市	93.3	△ 0.9	那須塩原市	11.2	△ 1.6	那須塩原市	25.6	△ 30.8	那須塩原市	153.1	△ 12.8	那須塩原市	32.2	4.3	那須塩原市	8.6	1.9	那須塩原市	0.85	那須塩原市	84.5	那須塩原市	35.8	那須塩原市	227
12	さくら市	84.6	0.1	さくら市	10.8	△ 1.5	さくら市	47.4	△ 26.5	さくら市	168.7	△ 1.9	さくら市	54.7	5.1	さくら市	17.6	3.0	さくら市	0.76	さくら市	90.5	さくら市	42.8	さくら市	228
13	那須烏山市	87.4	△ 1.0	那須烏山市	11.5	△ 1.4	那須烏山市	58.2	△ 14.2	那須烏山市	149.1	0.6	那須烏山市	57.7	3.7	那須烏山市	22.2	3.2	那須烏山市	0.47	那須烏山市	67.5	那須烏山市	76.1	那須烏山市	284
14	下野市	84.1	△ 1.7	下野市	10.1	△ 2.0	下野市	-	-	下野市	136.5	1.7	下野市	55.1	4.5	下野市	12.9	△ 0.5	下野市	0.84	下野市	93.5	下野市	38.2	下野市	229
15	上三川町	87.1	1.1	上三川町	7.6	△ 0.3	上三川町	19.4	△ 16.8	上三川町	139.0	△ 2.9	上三川町	51.3	△ 2.2	上三川町	11.9	△ 0.1	上三川町	1.01	上三川町	94.8	上三川町	27.3	上三川町	216
16	西方町	77.2	△ 8.0	西方町	13.6	△ 1.7	西方町	58.1	△ 14.5	西方町	125.8	0.9	西方町	49.3	6.7	西方町	30.5	△ 1.5	西方町	0.57	西方町	91.2	西方町	65.3	西方町	340
17	益子町	86.5	0.4	益子町	13.7	△ 1.0	益子町	54.5	△ 14.8	益子町	123.2	△ 4.4	益子町	33.8	3.4	益子町	19.9	1.5	益子町	0.61	益子町	88.4	益子町	54.3	益子町	211
18	茂木町	85.7	△ 4.6	茂木町	12.5	△ 0.8	茂木町	95.7	△ 26.1	茂木町	169.8	△ 8.2	茂木町	35.6	8.8	茂木町	19.0	7.0	茂木町	0.46	茂木町	84.1	茂木町	77.7	茂木町	300
19	市貝町	79.7	△ 4.9	市貝町	14.6	△ 1.1	市貝町	77.6	△ 13.4	市貝町	138.1	△ 10.1	市貝町	32.1	0.4	市貝町	16.2	△ 1.6	市貝町	0.70	市貝町	92.0	市貝町	42.5	市貝町	275
20	芳賀町	75.5	11.2	芳賀町	7.9	△ 0.1	芳賀町	0.1	-	芳賀町	72.7	0.7	芳賀町	43.2	△ 5.5	芳賀町	24.0	△ 5.8	芳賀町	1.28	芳賀町	95.7	芳賀町	33.0	芳賀町	355
21	壬生町	87.9	0.6	壬生町	3.3	△ 0.3	壬生町	-	-	壬生町	85.0	△ 0.8	壬生町	60.6	2.9	壬生町	19.5	△ 0.1	壬生町	0.69	壬生町	90.2	壬生町	43.6	壬生町	201
22	野木町	81.9	△ 4.6	野木町	5.2	△ 0.3	野木町	-	-	野木町	90.2	4.3	野木町	44.4	8.9	野木町	25.2	3.5	野木町	0.89	野木町	95.6	野木町	41.3	野木町	197
23	岩舟町	87.6	△ 0.9	岩舟町	10.9	△ 0.4	岩舟町	62.4	△ 4.2	岩舟町	123.7	△ 6.0	岩舟町	38.6	2.7	岩舟町	13.2	3.7	岩舟町	0.58	岩舟町	93.6	岩舟町	65.9	岩舟町	233
24	塩谷町	78.1	△ 0.4	塩谷町	11.6	△ 1.3	塩谷町	38.4	△ 34.2	塩谷町	159.6	△ 14.5	塩谷町	65.0	9.8	塩谷町	26.3	1.7	塩谷町	0.47	塩谷町	90.5	塩谷町	75.3	塩谷町	287
25	高根沢町	85.1	1.6	高根沢町	9.9	△ 1.4	高根沢町	17.3	△ 28.9	高根沢町	100.5	△ 8.7	高根沢町	30.8	5.9	高根沢町	16.1	0.0	高根沢町	0.88	高根沢町	94.9	高根沢町	36.4	高根沢町	211
26	那須町	88.9	△ 1.9	那須町	11.9	△ 1.5	那須町	78.0	△ 9.0	那須町	126.2	△ 0.6	那須町	24.2	4.5	那須町	11.8	1.8	那須町	0.79	那須町	84.2	那須町	42.8	那須町	278
27	那珂川町	85.2	△ 1.4	那珂川町	10.9	△ 1.1	那珂川町	33.0	△ 24.7	那珂川町	159.5	△ 11.2	那珂川町	88.3	12.3	那珂川町	29.3	10.0	那珂川町	0.42	那珂川町	82.9	那珂川町	94.2	那珂川町	332
	市平均	88.5	△ 1.3	市平均	9.9	△ 1.1	市平均	51.4	△ 15.3	市平均	146.8	△ 2.2	市平均	31.4	1.0	市平均	11.9	1.5	市平均	0.78	市平均	88.7	市平均	46.3	市平均	215
	町平均	83.6	△ 0.9	町平均	10.3	△ 0.8	町平均	41.1	△ 14.6	町平均	121.1	△ 3.9	町平均	46.3	4.3	町平均	19.5	1.6	町平均	0.72	町平均	91.1	町平均	53.8	町平均	248
	市町平均	86.1	△ 1.1	市町平均	10.1	△ 1.0	市町平均	46.4	△ 15.0	市町平均	142.7	△ 2.5	市町平均	33.8	1.6	市町平均	13.1	1.5	市町平均	0.75	市町平均	89.0	市町平均	49.9	市町平均	219

平成22年度決算統計、平成22年度決算に基づく健全化指標算定様式に基づく平均は、27団体ベースの単純平均。ただし、※は加重平均。

地方債残高は、普通会計決算統計上の地方債残高である。
積立金は、財調基金・減債基金・その他特目基金の合計数値である。